

平成28年度協議のまとめ

平成29年2月

紀南地域高等学校活性化推進協議会

1 平成27年度までの経緯

(1) 平成16～18年度

紀南地域では、少子化の進行等の社会状況の変化に対応するため、平成16年度に「紀南地域高等学校再編活性化推進協議会」（学識経験者、教育関係者、地域関係者等から構成）が県教育委員会により設置され、木本高校・紀南高校のあり方について協議が行われました。そして、「木本高校で6学級、紀南高校で3学級が維持できなくなった場合、①2学級規模の分校方式の導入、又は②6～8学級規模の高校として統合することを検討する」とするとともに、木本高校、紀南高校それぞれの再編活性化方針がまとめられ、両校で活性化の取組が進められてきました。

(2) 平成24年度

平成24年度には、さらなる少子化の進行や両校の欠員の状況等にともない、翌年度の木本高校の募集定員が1学級減の5学級となったことから、「紀南地域高等学校活性化推進協議会（以下「協議会」という。）」が設置され、両校の特色化・魅力化について協議するとともに、将来的なあり方について、次のとおりとりまとめました。

- 紀南高校は1学年2～3学級、木本高校は1学年5～6学級の規模の単独校として、それぞれが存続することが望ましい。
- 将来的に、地域状況を考慮し、紀南高校が1学年2学級、もしくは、木本高校が1学年5学級の維持ができないとき、両校の統合は避けられない。

(3) 平成25～27年度

平成25～27年度は、平成24年度のとりまとめをふまえ、当地域の中学校卒業者が地域の県立高校で学べるようにという視点からの両校の活性化、生徒の進路実現につながる「学力の向上」を核とした小・中・高連携について協議しました。

また、両校それぞれの存続が難しい場合に、統合して新たに設置する高校の学校像については、十分に時間をかけて協議する必要があるとの意見が出されたことを受け、平成26年度からは、将来的に新たな高校を設置する場合の学校像についての協議を行い、その方向性をまとめました。

このまとめをもとに、「紀南地域新高等学校構想ワーキング会議」（両校教職員代表者で構成、平成28年1月設置）で、具体的な検討を進め、平成28年度の協議会では、その検討をふまえた協議を行うこととしました。

なお、将来的に新たな高校を設置する場合の設置場所については、各委員（所属団体を含む）への意見集約をふまえ、「現木本高校の校地」、「現紀南高校の校地」、「熊野市内の高台地域」、「御浜町内の高台地域」の4つについて、通学所要時間、年間交通費、部活動後の下校条件、デュアルシステムの取組、進路にかかる状況予想、生徒の活動、防災関係、地域振興の観点から検討を行いました。

県教育委員会では、既存の教育財産の活用が原則とされていますが、津波等防災面への配慮、いずれの校地を活用しても一部生徒が遠距離通学となること等から、

委員からは現在の両校の中間的な位置に設置することが望ましいとする意見が多数出されました。また、やむを得ず既存の教育財産を活用する場合には、津波等防災面での安全対策や、生徒の学習環境の一層の充実を図るために必要な改修・整備等を講じることが必要であるとの意見もありました。

2 当地域の県立高校を取り巻く状況

(1) 中学校卒業生数の推移と予測

三重県の中学校卒業生数は平成33年3月までの5年間で大きく減少することが見込まれています。

【三重県の中学校卒業生数の推移と予測（含社会増）】

	H17.3 卒業	H28.3 卒業	H29.3 卒業	H33.3 卒業
中学校卒業生数	19,302人	17,848人	17,514人	15,680人
H28.3対比	—	—	▲334人	▲2,168人

少子化の進行状況は地域ごとに異なっていますが、紀南地域においては平成31年3月以降、2年連続して大きく減少することが見込まれています。

【紀南地域の中学校卒業生数の推移と予測（含社会増）】

	H17.3 卒業	H28.3 卒業	H29.3 卒業	H30.3 卒業	H31.3 卒業	H32.3 卒業	H33.3 卒業	H34.3 卒業	H35.3 卒業	H36.3 卒業	H37.3 卒業
中学校卒業生数	456人	351人	340人	333人	303人	257人	278人	278人	270人	270人	234人
前年度対比	—	—	▲11人	▲7人	▲30人	▲46人	21人	0人	▲8人	0人	▲36人
H28.3対比	—	—	▲11人	▲18人	▲48人	▲94人	▲73人	▲73人	▲81人	▲81人	▲117人
学級数(*1)	10学級	8学級	8学級	7~8学級	6~7学級	6学級程度				5~6学級	

*1：平成29年3月以降は、中学校卒業生の進路選択状況が現在と大きく変わらない場合の予測

(2) 県内他地域や県外の高校等への進学状況

中学校卒業生の一定数が、県内他地域や県外の高校等へ進学していますが、平成28年度は減少しました。

平成26年度（H26.3卒業）	59人	（うち和歌山県の私立高校	22人）
平成27年度（H27.3卒業）	60人	（うち和歌山県の私立高校	30人）
平成28年度（H28.3卒業）	42人	（うち和歌山県の私立高校	15人）

(3) 小学校卒業生の進学状況

中学校入学時点で、小学校卒業生の一定数が和歌山県の私立中高一貫教育校に進学していますが、平成28年度は減少しました。

平成26年度（H26.3卒業）	16人
平成27年度（H27.3卒業）	14人
平成28年度（H28.3卒業）	7人

(4) 県内他地域から紀南地域の高校への進学状況

紀北地域をはじめとする他地域の中学校を卒業し、当地域の県立高校に進学する生徒の数は、平成20年度（H20.3卒業）には56人（うち紀北地域51人）いましたが、近年は少なくなっています。

平成26年度（H26.3卒業）	8人	（うち紀北地域	4人）
-----------------	----	---------	-----

平成27年度 (H27.3 卒業)	21人 (うち紀北地域 16人)
平成28年度 (H28.3 卒業)	19人 (うち紀北地域 19人)

(5) 木本高校 (募集定員200人) と紀南高校 (募集定員120人) の欠員状況

平成26年度 (H26.3 卒業)	木本高校	0人	紀南高校	0人
平成27年度 (H27.3 卒業)	木本高校	15人	紀南高校	16人
平成28年度 (H28.3 卒業)	木本高校	0人	紀南高校	9人

3 平成28年度の協議

平成28年度は、当地域の中学校卒業者が地域の県立高校で学べるようにという視点から、両校の活性化に向けた取組について、引き続き協議を行いました。

また、当初、紀南地域新高等学校構想ワーキング会議での検討状況の報告をもとに、将来的に新たな高校を設置する場合の計画内容について協議を行うこととしていましたが、以下のような、委員から意見や県教育委員会から示された平成29年度からの次期「県立高等学校活性化計画 (仮称)」の策定に係る新たな方向性をふまえ、紀南地域の高等学校のあり方についての協議を行いました。

(委員からの意見)

- 両校を存続させるための方策についても協議していくことを望む。

(次期「県立高等学校活性化計画 (仮称)」の策定に係る新たな方向性)

- 1学年2学級以下の高等学校について、地域の状況、学校・学科の特色、生徒の通学の実態等から、特に存続が必要と考えられる場合には、学校ごとに関係者で協議会を設置し、地域と一体となった活性化に取り組む。
- 1学年3学級の高等学校は、今後、中学校卒業生数の減少が予測されるなかで、学校の活力を維持していく観点から、状況に応じて、上記の2学級の学校と同様の協議会を設置し、2学級の学校に準じて活性化の取組を進める。

(1) 木本高校・紀南高校の活性化に向けた取組について

両校では、これまでの取組を発展・充実させながら、特色化・魅力化による活性化を図っています。

木本高校では、平成28年度から、三重大学教育学部の「三重県南部地域創生事業 東紀州サテライト」を活用した各種取組 (大学教員による講座、遠隔授業等) により、進学指導の充実に取り組んでいるところです。

紀南高校では、地域住民や保護者が一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会が、学校との連携のもと、より主体的な学校支援の取組の充実を図り、生徒にとっての魅力の向上に努めているところです。

(委員からの主な意見)

- 進学指導や部活動、インターンシップ等、両校それぞれが特色を生かしながら、生徒の意欲を高めるよい実践に取り組まれている。
- 両校がそれぞれの特色を明確にしていく方が、子どもたちの学校選択のうえでもよいのではないか。
- 紀南高校での基礎学力の定着・向上に対する取組、木本高校での進学指導の取組は、生徒の実態に応じた進路保障の取組であり、両校の特色と言える。
- 家庭訪問や中学校との連携で把握した生徒の状況を校内で共有するなど、き

め細かな指導が行われている。

- 将来、公務員や教員として地元で活躍する人材の育成も大切である。
- 高校卒業後あるいは将来的に地域を担いたいという思いを生徒に育むことは、高校による何よりの地域貢献である。小中学校の段階から地元への愛着を育む学習を積み上げ、高校につなげていくことが必要である。
- 高校での学習を充実させるためにも、小中学校において学力向上にしっかりと取り組んでいくことが大切である。
- 木本高校の生徒による木本小学校での外国語活動の学習支援は、英語で表現する楽しさを高校生とともに味わえたこと、高校生の姿が小学生の将来モデルとなったこと等、有意義な取組であった。
- 学校運営協議会で取り組んでいる生徒との「対話集会」では、「1年程経ってみて、紀南高校に来てよかった」との感想を聞くことが多いので、良さを知ってもらうことで、紀南高校を選ぶ生徒が増えるようPRしていきたい。
- 紀南高校では、基礎学力の定着・向上に注力しており、素晴らしい取組であるが、中学生にとっての紀南高校の魅力ではないのではないかと。木本高校と同様に、進学や就職ができることを魅力としてPRしていくべきではないか。
- 木本高校では、生徒の自己実現に向けて多様なコース設置のもとに進路指導に努め、実績をあげていることをさらにPRしていくことが大切である。
- 部活動によっては、専門的な指導ができる教員がいるので、その資源を活用したPRをすることで、他地域への流出を止めていくことも必要である。

(2) 紀南地域の高等学校のあり方について

県教育委員会から示された平成29年度からの次期「県立高等学校活性化計画(仮称)」の方向性をふまえ、両校の魅力を高めるための活性化方策等についての協議を行いました。

(委員からの主な意見)

- 地域住民や县市町の行政も一丸となって両校を支援し、活性化を図っていくための具体的な議論が必要である。生徒にとって魅力のない高校となってしまうのであれば存続させる意味がない。
- 1学年2学級の小規模校となった場合、現状と同じ取組を進めるだけでは活性化を図れない。どのような高校としていくのかを明確にする必要がある。
- 生徒の求める教育の実現に向け、両校の特色に応じた支援に地域全体で取り組んでいくこと、県・市町・小中高等学校が協働して取り組んでいくことが大切である。
- 地域の活性化には地域の将来を担う人材育成が大切であり、高校の存在そのものが地域の活性化につながるものである。
- 市町には、進学に関わる支援、就労や産業の担い手育成に関わる支援等を期待したい。
- 学校所在地の市町と在校生が居住している市町が協力・連携し、両校生徒へのサポートを期待したい。
- 両校ともこの地域の子どもたちにとって必要な高校である。両校の魅力のさらなる向上に向け、地元市町としても、両校のニーズに応じて可能な支援を検討していく必要がある。

- 両校の活性化に向けた取組に関わり、地域や各団体として、どのような支援が可能なのか示してもらいたい。
- 地域の産業界として、インターンシップや体験活動等の取組に対して、両校のニーズに応じた協力をしていきたい。
- 地域の将来を考えると、生徒の地域への愛着を育てる必要があり、地域の産業界、NPO、住民が生徒とかかわり合う機会づくりも大切である。
- 地域で育った高校生が、卒業後に地域から必要とされる人材であると実感できるよう、高校での教育と地域産業界からのPRの両面が大切である。
- 両校の生徒が他地域の高校生とも交流する機会を地域の事業所や市町がつくっていくことも活性化につながる取組となるのではないか。
- 三重大学教育学部が検討している南部地域からの推薦入試制度は、地域の担い手育成も視野に入れたものであり、三重大学教育学部との連携を進めている木本高校の魅力化に生かせるものである。生徒がこの制度を利用しやすくなるよう、市町からも何らかの支援を考えてもらいたい。
- 両校が存続することが望ましいが、小規模化により、進学指導や部活動が難しくなるのであれば、統合に向けた議論を進めるしかない。

4 今後に向けて

平成29年度以降、木本高校、紀南高校のさらなる活性化に向け、学校ごとに次のような取組を進める必要があります。

- ・ 木本高校は、サポート委員会（学校関係者評価委員会）を活用するなど地域や地元行政との連携を強化し、引き続き、進学や部活動へのニーズや期待に十分応えることをはじめとした教育活動の充実に努める。
- ・ 紀南高校は、学校運営協議会制度を土台としながら、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」の方向性として示されている「学校ごとの協議会」を設置し、地域や地元行政と一体となった教育活動のさらなる充実に努める。

また、当協議会においては、両校の活性化に向けた取組状況を共有し、両校の教育活動の改善・充実にに向けた意見交流を図るとともに、平成37年度以降の中学校卒業生数のさらなる減少を見据え、当地域における生徒の学びを保障するための高等学校のあり方について、協議していく必要があります。

平成28年度 紀南地域高等学校活性化推進協議会委員名簿

No		所属及び名前
1	学識経験者	中京大学 学長補佐・総合政策学部長 大森 達也
2	地域有識者	協和木材店 中田 貴也
3		株式会社 野地本工業 野地本 正勝
4		紀宝町商工会 田尾 友児
5	市町教育委員会	熊野市教育委員会 教育長 倉本 勝也
6		御浜町教育委員会 教育長 生駒 亮哉
7		紀宝町教育委員会 教育長 西 章
8	小中学校PTA代表	紀南PTA連合会 会長 莊司 祐介
9		紀南PTA連合会 副会長 川口 朋
10	高等学校PTA代表	県立木本高等学校PTA 会長 寺本 幸治
11		県立紀南高等学校PTA 顧問 樫山 祐一
12	同窓会・地域代表	県立木本高等学校同窓会 会長 久保 治也
13		県立紀南高等学校学校運営協議会 会長 廣畑 勝也
14	小中学校長代表	熊野市立木本小学校 校長 松田 弘和
15		御浜町立阿田和中学校 校長 甫本 紀人
16	小中学校教員代表	熊野市立神上小学校 教諭 喜田 正人
17		熊野市立有馬中学校 教諭 寺本 育史
18	県立高等学校長	県立木本高等学校 校長 谷合 徹
19		県立紀南高等学校 校長 中山 隆之
20	県立高等学校教員代表	県立紀南高等学校 教諭 森下 達也